

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	山根温子
2 期日	2025年2月11日～2025年2月12日
3 研修先等	宮崎県 西都市
4 内容(目的)	令和8年4月開校を目指している、西都市における中学校統合の取組の経緯について調査研究を行い、本市における議会活動に資する。
5 報告事項	
2月12日西都市役所において、西都市における中学校統合の取組の経緯について調査研究を行なった。取組の経緯は調査班の報告参照。	
市の概要は、人口26千人、高齢化率39%、面積438km ² 、議員定数現在15名本市と同様に児童生徒数の減少・施設の耐震化の対応のため、平成23年度から「西都市学校再編調査検討委員会」を設置し、施設一体型小中一貫校の設置を進めてこられた。	
その後も急速な少子化の進行に伴い、小中一貫校教育で得られるメリット・デメリットの影響が大きくなってきた状況の中、平成30年10月に西都人会議から市長に「市内中学校の統合の推進」の提言がなされた。	
この西都人会議は、市民等が市のさまざまな分野における課題等について議論し、市長に意見を述べ、提言を行うことで、その意見を市政に積極的に反映させ、市の発展と住民福祉の向上を図るため設置されたものである。また、当時の市長が市民からなる百人会議を提唱したことから始まったとの話もあった。その後、西都人会議として一般公募や各種団体の推薦などにより委嘱された委員97名が、6つの分科会に分かれ議論し、その1つである教育文化分科会において、19名の委員により7回にわたる議論の末、平成30年の市長への提言が行われたものである。	
この西都人会議の提言を、市は重く受け止め、その後、市民への説明、「何故やるべきか」など教育長自らも説明を続けたとのこと。その中で、なかなか理解をいただけなかつた方の考えが、ある時変わったことによって、全体が動き出したとの話もあった。	
百人会議、西都人会議という市民による議論そして提言の場があることによる民意の反映が、西都市にとっては、大きな意味を持っていたと受け止める。また、このような形で、市民が市政に積極的に関わり、自分ごととして市の未来を考える機会とさらにはその場を市として設定することは、とても貴重なことと受け止める。	
現在の総合計画等の進め方では民意の反映に乏しいと感じている私としては、本市においても、このような取り組みを積極的に進めることによって、民意をさらに取り込めていくのではないかと考える。	